

2021 年度 事業計画

2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日

はじめに

本資料は、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会の 2021 年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）事業計画について述べたものです。

当協会は、1987 年（昭和 62 年）設立後、1996 年（平成 8 年）に社団法人化、2012 年（平成 24 年）1 月に公益社団法人として認定され、今日に至っています。

公益社団法人化に際し、内閣総理大臣により認定された定款では「企業、団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動（ファシリティマネジメント）に関連する多様な活動分野の英知を結集して、ファシリティマネジメントの普及定着に関する事業を行うことにより、安全、安心、快適かつ機能的な施設資産の形成と活用を推進し、もって、良好な社会資本の整備及び地球環境の保全並びにわが国経済の健全な発展に寄与すること」を目的と定めました。

2019 年度に定款の変更を行い、現在は「①資格認定、②教育研修及び通信教育、③表彰、④調査研究、⑤ I S O 関連及び日本工業規格（J I S）関連、⑥広報、⑦交流、⑧フォーラム及びコンテスト等関連、並びに⑨その他の 9 事業を「公益目的事業」として実施すると定めています。

以来、当協会は公益法人法の主旨にのっとり、順調に実績を残し、会員数は 2021 年 1 月末現在、法人会員 201 社、公共特別会員 265 団体、個人会員 825 名となりました。2020 年の「認定ファシリティマネジャー資格試験」はコロナ禍の影響で中止しましたが、合格者の累計は 15,000 名を越え、資格登録者は約 6,800 名を数え、我が国の多くの企業・団体で活躍しています。

昨年初頭以来のコロナ禍によって、当協会の 2020 年度の事業活動は大きな転換が求められました。資格試験、更新登録時の集合講座、法人代表者パーティーの中止、さらに、理事会、各委員会、調査研究部会をはじめ、各種セミナーやファシリティマネジメントフォーラム 2021 などは、集合型からオンライン型への開催に一気に転換しました。しかし、テレワークが普及し、全国一律で、オフィス・住宅など、場所を問わず、容易に参加できるオンライン型イベントへの転換は、多くのセミナー等で、参加者の倍増効果を引き出しました。

2021 年度の当協会は、「人、自然、ファシリティの関係」の重要性をより認識し、アフターコロナの時代に向けた「公共と民間」や「組織と個人」の共感や価値向上をめざした新たな情報発信やコミュニケーションのあり方を追求いたします。

各事業においては、資格試験は CBT（Computer Based Testing）方式、資格更新制度は Web 講座方式を導入し、理事会・委員会・調査研究部会、セミナー等は、引き続きオンライン主体での開催になりますが、リアルとオンライン組み合わせたハイブリッド方式の導入も模索して行きます。

さらに、調査研究部会活動をより充実させ、SDGs、スクール FM 等のタスクフォースを推進し、「新・第四の経営基盤」などの書籍発刊、及び本年 8 月を予定している FM 国際規格 ISO 41001 に対応した「JIS Q 41001」発行の機会等を捉え、各種セミナーを開催します。

当協会としては、これまでの蓄積に加え、上記の新たな取り組みを反映し、ファシリティマネジメントにおける「プラットフォーム」としてのさらなる情報発信と情報公開を進め、コロナ禍で益々高まる当協会への期待に応えるべく、2021 年度事業計画を策定いたしました。

《2021 年度 事業計画 目次》

1. 重点活動方針

1. 1 総会及び理事会	4
--------------	---

2. 委員会（詳細付 1. 参照）	5
-------------------	---

3. 事業内容（公益目的事業）	7
-----------------	---

3. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業（詳細付 2. 参照）	7
--	---

3. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験	7
---------------------------	---

3. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格新規登録	7
-----------------------------	---

3. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新登録	7
-----------------------------	---

3. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業及び通信教育事業 （詳細付 3. 参照）	8
--	---

3. 2. 1 初級者向けファシリティマネジメントスクールの実施	8
----------------------------------	---

3. 2. 2 ウィークリーセミナー	8
--------------------	---

3. 2. 3 専門分野別特別セミナー	8
---------------------	---

3. 2. 4 ファシリティマネジメント上級セミナー	8
----------------------------	---

3. 2. 5 公共向けファシリティマネジメントセミナー	8
------------------------------	---

3. 2. 6 ファシリティマネジメント実務者育成セミナー（サマースクール） 2021	8
---	---

3. 2. 7 特別セミナー	9
----------------	---

3. 2. 8 ファシリティマネジメントフォーラム（日本ファシリティマネジメント大会）でのセミナー	9
---	---

3. 2. 9 通信教育等制度の再整備	9
---------------------	---

3. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業（詳細付 4. 参照）	9
--------------------------------------	---

3. 4 ファシリティマネジメントに関する調査研究事業（詳細付 5. 参照）	9
--	---

3. 4. 1 調査研究部会	9
----------------	---

3. 4. 2 海外ファシリティマネジメント調査団	10
---------------------------	----

3. 5 ファシリティマネジメントに関する I S O 関連事業、及び I S O の日本 工業規格（J I S）関連事業（詳細付 6. 参照）	10
---	----

3. 6 ファシリティマネジメントに関する広報事業（詳細付 7. 参照）	10
--------------------------------------	----

3. 6. 1 機関誌「J FMA ジャーナル」の定期的な発行	10
---------------------------------	----

3. 6. 2 Web 版「J FMA ジャーナル・O N L I N E」の運用	11
---	----

3. 6. 3 ホームページの運用	11
-------------------	----

3. 6. 4 メールマガジンの定期的な発行	11
------------------------	----

3. 6. 5 マスメディア、その他広くネットワークの活用	11
-------------------------------	----

3. 6. 6 ファシリティマネジメントフォーラム 2022 のスポンサー募集とガイドブック等発行	11
---	----

3. 6. 7 新刊本等の発行による F M の普及	11
----------------------------	----

3. 7	ファシリティマネジメントに関する交流事業（詳細付 7. 参照）	1 2
3. 8	ファシリティマネジメントに関するフォーラム及びコンテスト等関連事業	1 2
4.	事業内容（収益事業等）	1 3
4. 1	会員相互の交流を図る事業「その他の事業（相互扶助事業等）」	1 3
5.	その他	
5. 1	公共特別会員との関係強化について	1 3
5. 2	事務局機能強化の推進について	1 3
付 .	目次	1 4
付 1.	委員会	1 6
付 2.	資格認定事業	2 0
付 3.	教育研修事業及び通信教育事業	2 3
付 4.	表彰事業	2 7
付 5.	調査研究事業	2 9
付 6.	I S O 関連事業及び I S O の日本工業規格（J I S）関連事業	4 2
付 7.	広報事業	4 4
付 8.	交流事業	4 7

1. 重点活動方針

1. 1 総会及び理事会

1. 1. 1 総会

2021 年度は、通常総会を次のとおり開催する。

第 1 回 通常総会	日付	2021 年 6 月 24 日(木) 11 時～12 時
	場所	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 6 階会議室
	議案	決議事項 第 1 号議案 2020 年度（2020 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日）の事業報告 及び収支決算の件 第 2 号議案 定款・規則の件 第 3 号議案 役員（理事・監事）選任の件 報告事項 2021 年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日） 事業計画及び収支予算の件

1. 1. 2 理事会

2021 年度は、理事会を次のとおり開催する。

第 1 回 理事会	日付	2021 年 5 月 27 日(木) 11 時 00 分～13 時 00 分
	場所	ロイヤルパークホテル
	議案	決議事項 第 1 号議案 2020 年度（2020 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日）の事業報告及び収支 決算の件 第 2 号議案 定款・規則・規程 改定の件 第 3 号議案 役員（理事・監事）候補者選任の件 報告事項 報告 1 コンプライアンス活動状況 報告 2 会員入会・退会報告 報告 3 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況
第 2 回 理事会（書面決議）	日付	2021 年 6 月 24 日(木) 13 時 00 分～14 時 00 分
	場所	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 6 階会議室
	議案	決議事項 第 1 号議案 役職理事（会長・副会長等）選任の件
第 3 回 理事会	日付	2021 年 10 月 21 日(木) 16 時 00 分～17 時 30 分
	場所	ロイヤルパークホテル
	議案	決議事項 第 1 号議案 定款・規則・規程 改定の件 報告事項 報告 1 コンプライアンス活動状況 報告 2 会員入会・退会報告 報告 3 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況

第4回 理事会	日付	2022年 3月 15日(火) 11時00分～13時00分
	場所	ロイヤルパークホテル
	議案	決議事項 第1号議案 2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)事業計画及び収支予算の件

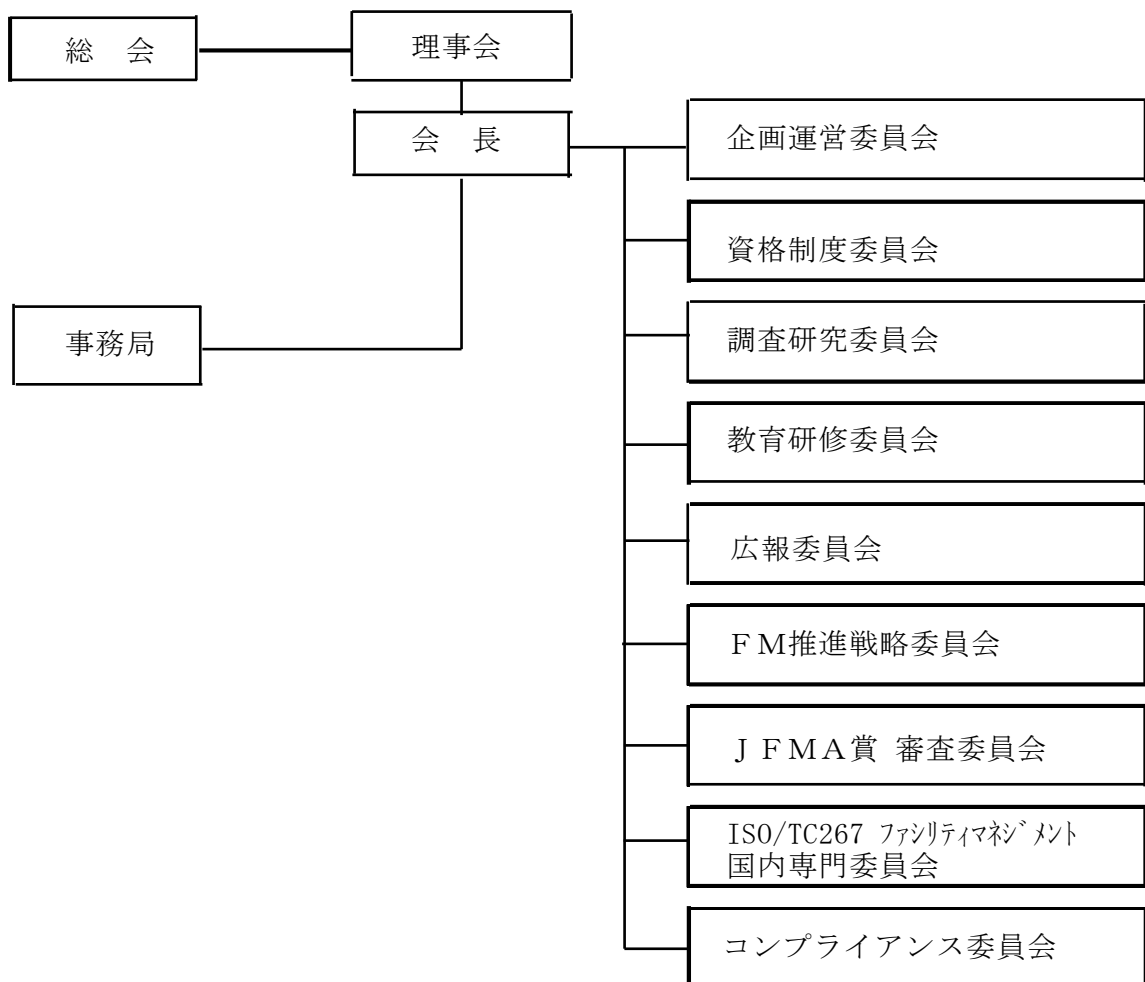
2. 委員会（詳細付1. 参照）

2021年度は、下記の委員会のもとに事業活動を行う。

企画運営委員会	役 割	理事会機能を補完するもので、中長期事業計画の策定、単年度事業計画の立案、理事会上程事項の立案、会長諮問事項の審議・答申、各委員会の活動計画の調整、その他協会活動の企画運営業務			
	委 員 長	中 北 英 孝	(株)NTT ファシリティーズ		
	副 委 員 長	葛 谷 正 明	(株)イトーキ		
	委 員	他 26 名			
資格制度委員会	役 割	ファシリティマネジメント（以下FMという。）資格制度全般の統括業務。			
	委 員 長	吉 田 倬 郎	工学院大学名誉教授		
	副 委 員 長	横 山 計 三	工学院大学建築学部 まちづくり学科教授		
	委 員	他 4 名			
	試 験 委 員 会	役 割	資格試験の実施・運営に関する業務。		
		委 員 長	横 山 計 三	工学院大学建築学部 まちづくり学科教授	
		副 委 員 長	関 山 雄 介	大成建設(株)	
		委 員	他 15 名		
	更新講習 委員会	役 割	資格登録（含む登録更新）の実施・運営に関する業務。		
		委 員 長	松 岡 利 昌	(株)松岡総合研究所 代表取締役	
		副 委 員 長	—		
		委 員	他 9 名		
調 査 研 究 委 員 会	役 割	FMの活動に必要な知識・技術・手法の調査研究・開発業務。調査研究テーマの立案及び調査研究部会の企画・推進・調整業務。			
	委 員 長	似 内 志 朗	ファシリティデザインラボ		
	副 委 員 長	松 成 和 夫	プロコード・コンサルティング		
	委 員	他 17 名			
教育研修委員会	役 割	FMに関する人材の育成のための教育研修事業の企画・提言及び支援業務			
	委 員 長	葛 谷 正 明	(株)イトーキ		
	副 委 員 長	山 村 晃 永	(株)NTT ファシリティーズ FM アシスト		
	委 員	他 3 名			
広 報 委 員 会	役 割	FM及びJFMA活動の広報と広報戦略の企画・提言及び支援業務。			
	委 員 長	齋 藤 敦 子	コクヨ(株)		
	副 委 員 長	渡 辺 光	(株)NSF エンゲージメント		
	委 員	他 7 名			

FM推進戦略委員会	役 割	FM推進に関する戦略展開の企画・提言及び支援業務。		
	委 員 長	板 谷 敏 正	プロパティデータバンク(株)	
	副 委 員 長	—		
	委 員	他 12 名、アドバイザー 2 名		
日本ファシリティ マネジメント大賞 (JFMA賞) 審査委員会	役 割	FMに関する優れた業績をあげた者等を表彰する業務・(専門委員会):応募事例等の事前審査等の実施、及び審査委員会への審査資料提供業務		
	委 員 長	北 川 正 恭	早稲田大学 名誉教授	
	副 委 員 長	深 尾 精 一	東京都立大学 名誉教授	
	委 員	他 7 名		
ISO/TC267 ファシリティマネ ジメント国内専門 委員会	役 割	FMのISO国際標準化に関する動向に対応し、国内外での活動を展開する業務。及び、FMのJIS規格に関する動向に対応し、国内で活動を展開する業務。		
	委 員 長	長 澤 泰	東京大学 名誉教授 工学院大学 特任教授・名誉教授	
	副 委 員 長	—	—	
	委 員	他 19 名		
コンプライアンス 委員会	役 割	コンプライアンス施策の検討と実施、及び実施状況のモニタリング業務。コンプライアンス違反事件についての分析・検討及び違反再発防止策等の策定業務。		
	委 員 長	成 田 一 郎	JFMA専務理事	
	副 委 員 長	—	—	
	委 員	他 6 名		

JFMA組織図 (2021 年度)



3. 事業内容（公益目的事業）

3. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業（詳細付2. 参照）

ファシリティマネジメントの担い手として、「認定ファシリティマネジャー（CFMJ）資格」を認定する。このため、認定ファシリティマネジャー資格試験、資格新規登録、資格更新登録を制度化している。試験を1997年度から毎年1回実施し、2020年度までに、15,000名の合格者を輩出し、認定している有効登録者数は約6,800名である（2021年1月時点）。受験資格は限定せず、誰でも受験できるが、資格新規登録のためには、一定の実務経験を要することを定めている。資格の有効期間は5年とし、資格更新登録のために4つの方式を設けている。認定ファシリティマネジャー資格者は、わが国及び海外の企業団体等にあつて、ファシリティマネジメントの実務を担っている。

2020年度は、一連の新型コロナウイルス感染防止対策のため資格試験、並びに資格更新登録のための集合講座（D方式）を中止することとなり、当協会の事業活動に大きな影響を与えた。

これを受け2021年度は、資格試験はC B T（Computer Based Testing）方式に変更し、資格更新登録の集合講座（D方式）をWeb講座方式に変更する。

※ファシリティマネジャー資格認定事業は、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会、一般社団法人ニューオフィス推進協会及び公益社団法人ロングライフビル推進協会の3団体で実施している。

2020年度実績

試験受験者	0名（試験中止の為）	
合格者	0名（試験中止の為）	
資格新規登録者	78名（2019年度以前の合格者）	（2021年1月時点）
資格更新実施者	1,028名（合格後5年以上の者を含む）	

2021年度は、次のとおり計画する。

3. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験

近年は全国9会場で試験を実施していたが、2020年度はコロナ禍の影響を受け制度発足以来の中止となった。2021年度は、新型コロナウイルス感染防止対策も考慮し、集合方式からC B T方式に変更し、学科試験（2021年5月29日～6月6日）と論述試験（同年7月3日）の分離型で実施することとする。なお、合否発表は例年とおり同年9月1日（火）に行う。

3. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格新規登録

試験合格者のうち、一定の実務経験保持者で申請のあった者に対し、「認定ファシリティマネジャー（CFMJ）」の称号を付与し資格登録している。2021年度より、実務経験年数を短縮し、以前より資格登録を容易にした。

3. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新登録

5年の有効期間が終了する有資格者を対象とし、資格更新登録を行う。2021年度より、新型コロナウイルス感染防止対策を考慮し、集合講座（D方式）をWeb講座方式に変更する。また、開催期間は2021年10月中に計3回（3日間）を予定している。

3. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業 及び通信教育事業（詳細付 3. 参照）

会員及び会員以外も対象として、ファシリティマネジメントに関する基礎から応用に関わる知識・技術・経験等を広く学習する機会を提供するため、次のスクール及びセミナー（研修）を行う。すべてのセミナーは、会員に限定せず誰でも受講することができる。

3. 2. 1 初級者向けファシリティマネジメントスクールの実施

より一層のファシリティマネジメントの普及を図るため、ファシリティマネジメントの初心者（学生から経営者まで）を対象とし、初級者向けファシリティマネジメントスクールを開催する。

①超初級「ファシリティマネジメント入門」

ファシリティマネジメントの概要を分かりやすく、JFMA 賞受賞事例紹介なども含め講義。

②初級ファシリティマネジメントスクール

最新版共通テキストによりファシリティマネジメントの基本をマスターする講座を開催する。

3. 2. 2 ウィークリーセミナー

ファシリティマネジメント各分野の専門家を講師とした、ファシリティマネジメント各分野に亘るタイムリーなテーマでのセミナーの他、JFMA 賞受賞企業等によるセミナーを開催する。

3. 2. 3 専門分野別特別セミナー

広範なファシリティマネジメント専門分野別に、特別セミナーを行う。

(1) 調査研究部会公開セミナー – FM秋の夜学校 –

JFMA の 18 の調査研究部会による「JFMA FM秋の夜学校」を開催する。全体テーマ、及び研究部会ごとにサブテーマを決めて公開セミナーを実施する。

(2) 初級ファシリティマネジメント財務評価セミナー

ファシリティマネジメントの目標管理（財務・品質・供給）の根幹のひとつである「ファシリティマネジメント財務評価手法」について、「ファシリティマネジメント財務評価手法研究部会」メンバーを講師陣とする「初級ファシリティマネジメント財務評価手法セミナー」を開催する。

3. 2. 4 ファシリティマネジメント上級セミナー

ファシリティマネジメントの専門分野について、企業、大学、官公庁等、専門分野の最先端で活躍する方々を講師陣とし、上級者向けのセミナーを行う。

3. 2. 5 公共向けファシリティマネジメントセミナー

必要に応じ、地方自治体等を対象とした、全国自治体でのインフラマネジメントのあり方、及び取り組み事例紹介等のセミナーを開催する。

3. 2. 6 ファシリティマネジメント実務者育成セミナー（サマースクール）2021

組織内で実践する上で必要な基本（経営管理能力、サービス能力、ファシリティマネジメント専門知識）を集中して学ぶサマースクールを行う。

3. 2. 7 特別セミナー（新刊本等発刊セミナー）

ファシリティマネジメントに関する書籍や報告書を発刊した機会を捉え、その書籍等の内容に関連したセミナーを開催する。

- ①「新・第四の経営基盤」
- ②（仮称）SDGsで社会・FMはどのように変わるか
- ③（仮称）School FMを考える。ー学校変革ガイドブッカー
- ④（仮称）FMにおけるBIM活用事例集
- ⑤「ファシリティマネジメント-マネジメントシステム-要求事項及び利用の手引き」
「JIS Q 41001」一般財団法人日本規格協会との共同作成

3. 2. 8 ファシリティマネジメントフォーラム（日本ファシリティマネジメント大会）でのセミナー

2022年2月に、ライブ配信やオンデマンド配信と、ライブビューイング等とのハイブリッド方式も念頭に入れ開催方法を検討する。

基調講演、特別講演、企画講演、JFMA賞受賞講演、調査研究部会講演、会員応募講演、シンポジウム及び初級FMセミナー等で構成する。

3. 2. 9 通信教育等制度の再整備

ファシリティマネジメントに関する知識を、時間的・距離的な制約なく学習できる教育制度の再整備のための企画計画を行い、公式ガイドの解説講座をオンデマンド配信にて試行。

3. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業（詳細付4. 参照）

ファシリティマネジメントに関する優れた業績及び功績のあった組織と個人を年1回表彰する。この表彰の制度を日本ファシリティマネジメント大賞（JFMA賞）と呼ぶ。

2006年に創設以来、2020年度までに15回実施し、すでに190件を表彰している。

候補案件の募集は公募を原則とし、産官学から招いた有識者9名を審査委員とする審査委員会において、授賞を審議する。JFMA賞の在り方について、さらなる活用と認知度向上を目指した仕組みの再検討と、JFMA賞の応募が増えるよう公共会員、法人会員への広報活動を検討する。

また、JFMA賞受賞の事例集を刊行する。

3. 4 ファシリティマネジメントに関する調査研究事業（詳細付5. 参照）

3. 4. 1 調査研究部会

合計18部会（部会名のファシリティマネジメントは以下「FM」という。）の活動を行うと共に、3つのタスクフォースを結成し、研究活動を行う。

（1）マネジメント研究分野

- ① FM戦略企画研究部会
- ② FMプロジェクトマネジメント研究部会
- ③ リスクマネジメント研究部会
- ④ エネルギー環境保全マネジメント研究部会
- ⑤ CREマネジメント研究部会
- ⑥ インフラマネジメント研究部会
- ⑦ 人と場へのFM投資価値研究部会
- ⑧ こころとからだのウェルビーイング研究部会

(2) 施設事例研究分野

- ① キャンパス FM 研究部会
- ② ヘルスケア FM 研究部会
- ③ 公共施設 FM 研究部会
- ④ ユニバーサルデザイン研究部会

(3) 固有技術研究分野

- ① 運営維持手法研究部会
- ② 品質評価手法研究部会
- ③ FM 財務評価手法研究部会
- ④ オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会
- ⑤ コンピュータ活用研究部会
- ⑥ BIM・FM 研究部会

(4) タスクフォース

- ① スクール FM タスクフォース
- ② SDGs タスクフォース
- ③ インフラマネジメントタスクフォース
- ④ 新規タスクフォース (予定)

3. 4. 2 海外ファシリティマネジメント調査団

2021 年度は、世界的にコロナ禍の影響が未だ残ると推察されるため、調査団の海外派遣は見送る予定。

**3. 5 ファシリティマネジメントに関する ISO 関連事業
及び ISO の日本工業規格 (JIS) 関連事業 (詳細付 6. 参照)**

ファシリティマネジメント国際標準化に関する動向に適切に対応し、日本国内及びグローバルな活動を展開する。

海外：ISO/TC267 における FM の ISO 規格の開発動向について、支援や情報収集を行う。

EuroFM (欧州 FM ネットワーク) を通じて、海外の FM 情報を収集する。

国内：一般財団法人日本規格協会との FM JIS 原案共同作成を経て、「JIS Q 41001 ファシリティマネジメント—マネジメントシステム—要求事項及び利用の手引き」を今年の 8 月頃発行する予定。今後は、左記の広報活動に尽力する。

また、日本規格協会では、上記「JIS Q 41001」の発行に合わせて、FM サービスの調達手引きである ISO 41012 の日本語対訳版 (JFMA にて翻訳の校閲を実施) の出版を計画中である。

3. 6 ファシリティマネジメントに関する広報事業 (詳細付 7. 参照)

ファシリティマネジメントに関する広報を目的として、ホームページの運用、メールマガジンの定期的な発行、機関誌の定期的な発行、新聞雑誌等マスコミへの広告、ファシリティマネジメントフォーラムを活用した情報発信と展示会及び地方自治体等公共機関への訪問広報等を行う。

3. 6. 1 機関誌「JFMA ジャーナル」の定期的な発行

機関誌「JFMA ジャーナル」は、読者の関心の高いテーマ・執筆者を選定して、毎回新たな

特集内容にて刊行する。今期は、春号（4月）、夏号（7月）、秋号（10月）及び冬号（1月）の年4回、季刊誌として発行し、会員に頒布する。

3. 6. 2 Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用

紙媒体：機関紙「JFMAジャーナル」を年4回季刊で発行するが、JFMAからの情報や、会員情報等を適時知らせる必要があり、インターネットを利用し毎月Web上にタイムリーな情報を掲載する。加えてSNS（Facebook）等への展開も行う。

3. 6. 3 ホームページの運用

見易さに配慮したページ構成とし、適時、適切な情報開示を行う。
また、2017年に開設した会員専用ホームページの更なる充実をはかる。

3. 6. 4 メールマガジンの定期的な発行

一般向けのメールマガジンとしてメール月2回程度。公共機関関係者向けのメールマガジン「公共ファシリティマネジメント推進ネット」として月1回程度発信する。

3. 6. 5 マスメディア、その他広くネットワークの活用

ファシリティマネジメントの広報手段として、マスメディアの活用を行う。
また、会員企業の社内誌等も積極的に協力を頂く。

3. 6. 6 ファシリティマネジメントフォーラム 2022 のスポンサー募集とガイドブック等発行

ファシリティマネジメントフォーラム 2022 をさらに充実強化するため、イベント企画を幅広く充実させ、強化する。さらなるスポンサー募集を行うとともに、フォーラムのガイドブックも充実させる。

3. 6. 7 新刊本等の発行による FM の普及

(1) 「新・第四の経営基盤」の発行

経営者にも FM を分かりやすく解説する目的で刊行した『第四の経営基盤』は、2013年に発行されてから6年が経過したため、新教科書『公式ガイド ファシリティマネジメント』との整合性を取り、最新内容を盛り込んで改訂をする。

(2) (仮称) SDGs で社会・FM はどのように変わるか（タスクフォース報告）

SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までに達成すべき国際目標である。日本でも急速に認知度が高まってきたこのSDGsについて、FMがSDGsにどのように貢献できるか、SDGsがもたらす産業構造の変革に対してFMがどのような戦略を取るべきかタスクフォースの検討結果を報告する

(3) (仮称) School FM を考える。ー学校変革ガイドブックーの発行（タスクフォース報告）

義務教育の学校にフォーカスをあて、その現状や課題を明らかにし、FMとして何を解決できるのか、すでにある複数の先行事例をひろいあげて、FM視点の分析を加えながら、学校関係者にワークプレイスの環境整備に有益な情報として発信する。

(4) (仮称) FM における BIM 活用事例集

FM業務でBIMを活用したいと考えているファシリティマネジャーの参考となる事例を紹介する。

(5) 「ファシリティマネジメント - マネジメントシステム - 要求事項及び利用の手引き」

「JIS Q 41001」一般財団法人日本規格協会との共同作成

(6) (仮称) FM DATA BOOK JAPAN 2020 の発行

2016 年に発行した『FM DATA BOOK JAPAN 2016』以来、4 年ぶりの改訂である『(仮称) FM DATA BOOK JAPAN 2020』の発行を検討する。CRE・OFFICE・WORKSPACE の各分野トッププロにより「人」「スペース」「コスト」の状況を把握し見える化する。

(7) 「J FMA ジャーナル R 5」(第 5 版)

J FMA 調査研究部会の活動成果を、隔年で J FMA ジャーナル別冊、調査研究部会特集号として、J FMA-ジャーナル-R (Research) を発刊する。

3. 7 ファシリティマネジメントに関する交流事業 (詳細付 8. 参照)

2021 年度は、主として下記の交流を行う。

(1) ファシリティマネジメントフォーラムにおける交流

- ① ファシリティマネジメントフォーラム 2022 ネットワーキングパーティの実現に向けて、社会情勢を勘案して実施方法を検討する。

(2) 国内ファシリティマネジメント関係団体等との交流及び支援

- ① 国内におけるファシリティマネジメント関係団体、学会、大学との交流
北海道ファシリティマネジメント協会 (HFMA)、四国ファシリティマネジメント協会 (SFMA)、日本建築学会、全国ビルメンテナンス協会、日本アセットマネジメント協会他。
- ② 地方公共団体等との交流
- ③ ファシリティマネジメント研究者及び認定ファシリティマネジャー資格者との交流

(3) 海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流

- ① 国際ファシリティマネジメント協会 (I FMA) との交流
- ② 韓国ファシリティマネジメント協会 (K FMA) との交流
- ③ その他海外 (欧州、中国、タイ等) におけるファシリティマネジメント関連組織との交流

3. 8 ファシリティマネジメントに関するフォーラム及びコンテスト等関連事業

ファシリティマネジメントフォーラム 2022 (第 16 回 日本ファシリティマネジメント大会) を開催する。

社会情勢により、さまざまな制約が予測される中においても、広くファシリティマネジメントに関連する情報・知見・実例等を広い視野から全国、世界へ発信する機会とし、前年度の Web 開催試行結果を踏まえ、大会内容・運営方法を精査し更に発展させたかたちで実施する。

(1) 大会テーマの設定

各委員会委員長を中心として、プログラムアドバイザーグループ (PAG) を招集し、社会情勢を鑑み、将来にわたり社会にとって重要となるテーマの設定を行う。

(2) プログラム構成

基調講演、特別講演、企画講演、J FMA 賞受賞講演、調査研究部会講演、会員講演、シンポジウム及び初級 FM セミナー等、全国・海外と連携した、合計約 80 件以上で構成する。

(3) 開催方法

全国への FM の情報発信、年に 1 度の参加者相互の交流、情報交換、相互啓発の場としても重要な役割を持つ大会であるため、集合型のセミナー等と WEB によるリモート参加型のセミナーを組み合わせる等、多様な受講機会を検討する。

- ・セミナーホール等を活用した参加型セミナー、ワークショップ
- ・スタジオからのセミナーライブ配信、多拠点間を繋いだライブ配信
- ・収録動画のオンデマンド配信
- ・ライブビューイング会場の設置による、臨場感のあるリモート配信の検討

その他各種形態でのセミナーを、大会テーマや社会情勢を勘案し企画、検討する。

(4) セミナー以外のプログラム

- ・WEB 展示会や WEB プレゼン等による、さまざまな FM ツール、技術の紹介
- ・全国の参加者を結ぶ、リアル、リモートを組み合わせたネットワーキングパーティー
- ・FM に関連するテーマによる公募型コンテスト

その他参加型のイベントを大会テーマや社会情勢を勘案し企画、検討する。

(5) 大会運営方法

2020 年度に試行したオンライン申込・決済システムおよび動画等配信システムを精査し、利用者にとって分かりやすく、より使いやすい、効率的な事務処理を可能とする仕組みの確立を目指す。

大会運営においては、参加者が安全に安心して参加できる環境を提供すると共に、大会スタッフの業務上の安全性を確保する。

4. 事業内容（収益事業等）

4. 1 会員相互の交流を図る事業「その他の事業（相互扶助事業等）」

2021 年度は、主として下記の会員相互の交流を図る事業を行う。社会情勢を勘案して実施方法を検討する。

- (1) 法人会員代表者交流会（2021 年 10 月 21 日（木）に実施予定）
- (2) 賀詞交歓会（2022 年 1 月 20 日（木）に実施予定）

5. その他

5. 1 公共特別会員との関係強化について

認定ファシリティマネジャー資格試験の CBT（Computer Based Testing）方式の導入や調査研究部会、及び各種セミナーのオンライン開催等の PR により、全国の公共特別会員やその他地方公共団体等の参加を促進し、関係強化に努める。

5. 2 事務局機能強化の推進について

今後のファシリティマネジメントの普及、JIS 化等による協会の業務量増大、組織の事業継続に向けた生産性向上、プラットフォーム機能の可視化に向けて、若手人材の増強や IT 化の推進等による事務局機能強化を推進する。

付 目 次

付 1. 委員会	1 6
1. 企画運営委員会	1 7
2. 資格制度関連委員会	1 7
3. 調査研究委員会	1 8
4. 教育研修委員会	1 8
5. 広報委員会	1 8
6. ファシリティマネジメント推進戦略委員会	1 8
7. J F M A 賞審査委員会	1 9
8. I S O / T C 2 6 7 ファシリティマネジメント国内専門委員会	1 9
9. コンプライアンス委員会	1 9
付 2. 資格認定事業	2 0
1. 認定ファシリティマネジャー試験	2 1
2. C B T 試験の導入	2 1
3. 認定ファシリティマネジャー資格新規登録	2 1
4. 認定ファシリティマネジャー資格更新登録	2 1
付 3. 教育研修事業及び通信教育事業	2 3
1. 初級者向けファシリティマネジメントスクールの実施	2 4
2. ウィークリーセミナー	2 4
3. 専門分野別特別セミナー	2 4
4. ファシリティマネジメント上級セミナー	2 4
5. 公共向けファシリティマネジメントセミナー	2 5
6. ファシリティマネジメント実務者育成セミナー（サマースクール）2021	2 5
7. 特別セミナー	2 5
8. ファシリティマネジメントフォーラム（日本ファシリティマネジメント大会）でのセミナー	2 6
9. 通信教育制度の再整備	2 6
付 4. 表彰事業	2 7
付 5. 調査研究事業	2 9
1. 調査研究部会	3 0
2. 海外ファシリティマネジメント調査団	4 1
3. タスクフォースチーム	4 1
付 6. I S O 関連事業及び I S O の日本工業規格（JIS）関連事業	4 2
1. ファシリティマネジメント国際規格に関する情報収集	4 3
2. EuroFM によるネットワーク化への対応を検討	4 3
3. JIS Q 41001 の発行	4 3
4. ISO 41012 への対応	4 3
付 7. 広報事業	4 4
1. ファシリティマネジメントに関する広報事業	4 5
2. 機関誌「J F M A ジャーナル」の定期的な発行	4 5
3. Web 版「J F M A ジャーナル・ONLINE」の運用	4 5
4. ホームページの運用	4 5
5. メールマガジンの定期的な発行	4 5
6. 新聞雑誌等マスコミへの記事・広告出稿	4 5
7. ファシリティマネジメントフォーラム 2021 のスポンサー募集とガイドブック等発行	4 6

付 8. 交流事業	4 7
1. ファシリティマネジメントフォーラムにおける交流	4 8
2. 国内ファシリティマネジメント関係団体等との交流及び支援	4 8
3. 海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流	4 8

付 1． 委員会

2021 年度は下記のとおり実施する。

1. 企画運営委員会

- (1) 第 174 回企画運営委員会 2021 年 5 月 11 日 (火)
主な議題：2021 年度第 1 回理事会議案書について
- (2) 第 175 回企画運営委員会 2021 年 8 月 4 日 (水)
主な議題：J FMA 業務報告 (各種セミナー、資格試験、更新講習他) について
- (3) 第 176 回企画運営委員会 2021 年 10 月 7 日 (木)
主な議題：ファシリティマネジメントフォーラム企画案他について
- (4) 第 177 回企画運営委員会 2021 年 12 月 2 日 (木)
主な議題：来年度事業計画について
- (5) 第 178 回企画運営委員会 2022 年 2 月 3 日 (木)
主な議題：第 4 回理事会議案書について

2. 資格制度関連委員会

A. 資格制度委員会

- (1) 第 1 回資格制度委員会 2021 年 8 月 24 日 (火)
主な議題：試験問題、答案の作成及び採点基準の承認、C 方式修了考查問題の承認、試験合格者の決定、次年度の資格試験、資格制度要項等の改正案について
- (2) 第 2 回資格制度委員会 2021 年 12 月 17 日 (金)
主な議題：次年度試験委員・更新講習委員の承認、更新講習修了者の決定等について

B. 試験委員会

(試験委員会)

- (1) 第 4 回試験委員会 2021 年 7 月 12 日 (月)
主な議題：試験問題案の審議検討等について
- (2) 第 5 回試験委員会 2021 年 7 月 17 日 (土)
主な議題：論述採点について
- (3) 第 6 回試験委員会 2021 年 12 月 14 日 (火)
主な議題：最新 4 か年認定ファシリティマネジャー資格試験問題集の発刊について及び資格制度委員会等の報告について

(リーダー・サブリーダー会議)

- (1) 第 1 回リーダー・サブリーダー会議 2021 年 4 月 2 日 (金)
主な議題：試験問題案の審議検討等について
- (2) 第 2 回リーダー・サブリーダー会議 2021 年 4 月 28 日 (水)
主な議題：試験問題案の審議検討等について
- (3) 第 3 回リーダー・サブリーダー会議 2021 年 5 月 12 日 (水)
主な議題：試験問題案の審議検討等について
- (4) 第 4 回リーダー・サブリーダー会議 2021 年 7 月 12 日 (月)
主な議題：論述採点対象者決定等について
- (5) 第 5 回リーダー・サブリーダー会議 2021 年 9 月 27 日 (月)
主な議題：最新 4 か年認定ファシリティマネジャー資格試験問題集の編集について
- (6) 第 6 回リーダー・サブリーダー会議 2021 年 10 月 19 日 (火)
主な議題：最新 4 か年認定ファシリティマネジャー資格試験問題集の編集について

C. 更新講習委員会

- (1) 第 3 回更新講習委員会 2021 年 4 月 19 日 (月)
主な議題：講習テキストの内容把握、項目の選択と協議及び D 方式の資料作成方針の審議
- (2) 第 4 回更新講習委員会 2021 年 5 月 17 日 (月)
主な議題：C 方式修了考查問題案作成、状況報告及び D 方式の資料作成方針の審議
- (3) 第 5 回更新講習委員会 2021 年 6 月 21 日 (月)
主な議題：C 方式修了考查問題案の完成、及び更新テキストの原稿入稿の審議
- (4) 第 6 回更新講習委員会 2021 年 7 月 14 日 (水)
主な議題：C 方式修了考查問題の印刷、及び D 方式の方式の収録リハーサル

- (5) 第7回更新講習委員会 2021年8月23日(月)
主な議題：D方式の全講座収録(7月～8月まで収録予定)
- (6) 第8回更新講習委員会 2021年9月13日(月)
主な議題：D方式のアンケート最終原稿の決定についての審議
- (7) 第9回更新講習委員会 2021年11月22日(月)
主な議題：アンケート結果の確認(アンケート結果集計後に開催)
- (8) 第10回更新講習委員会 2021年12月13日(月)
主な議題：更新講習課程修了者の確認と承認

3. 調査研究委員会

- (1) 第123回調査研究委員会 2021年4月27日(火)
主な議題：ファシリティマネジメントフォーラム2021実施報告
- (2) 第124回調査研究委員会 2021年7月8日(木)
主な議題：調査研究部会事業進捗状況について
- (3) 第125回調査研究委員会 2021年11月29日(月)
主な議題：調査研究部会活動状況報告等について
- (4) 第126回調査研究委員会 2022年1月27日(木)
主な議題：今年度活動報告及び来年度調査研究部会活動計画等について

4. 教育研修委員会

- (1) 第1回教育研修委員会 2021年4月 予定
主な議題：委員会の方向性・進め方について(教育研修体系等の整備と実施施策)
- (2) 第2回教育研修委員会 2021年9月 予定
主な議題：ファシリティマネジメントフォーラム2022の開催要領等について
2021年度教育研修施策の重点実施事項について
- (3) 第3回教育研修委員会 2021年12月 予定
主な議題：2021年度教育研修施策の重点実施事項について
- (4) 第4回教育研修委員会 2023年3月 予定
主な議題：ファシリティマネジメントフォーラム2022について
2022年度教育研修施策の重点実施事項について

5. 広報委員会

- (1) 第136回広報委員会 2021年4月 予定
主な議題：令和2年度の広報活動について
- (2) 第137回広報委員会 2021年7月 予定
主な議題：JFMAジャーナル編集について
- (3) 第138回広報委員会 2021年10月 予定
主な議題：JFMAジャーナル編集について
- (4) 第139回広報委員会 2022年1月 予定
主な議題：JFMAジャーナル編集について

6. ファシリティマネジメント推進戦略委員会

- (1) 第55回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2021年4月7日(水)
主な議題：アフターコロナ、ニューノーマルに向けた働き方改革について
- (2) 第56回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2021年6月2日(水)
主な議題：未定
- (3) 第57回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2021年8月4日(水)
主な議題：未定
- (4) 第58回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2021年10月6日(水)
主な議題：未定

- (5) 第 59 回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2021 年 12 月 1 日 (水)
主な議題：未定
- (6) 第 60 回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2022 年 2 月 2 日 (水)
主な議題：未定

7. JFMA 賞審査委員会

- (1) 第 1 回 JFMA 賞審査委員会 2021 年 10 月 予定
主な議題：表彰規程概要、現地調査候補の選定、今後の進め方について
- (2) 第 2 回 JFMA 賞審査委員会 2021 年 12 月 予定
主な議題：各賞推薦対象案件説明、各賞入賞案件決定、今後スケジュールについて

8. ISO/TC267 ファシリティマネジメント国内専門委員会

- (1) ISO/TC267 ファシリティマネジメント国際会議 (2021 年 6 月、11 月開催予定)
主な議題：パンデミック対策への対応、SDGs への対応、その他。
- (2) FM JIS 原案作成委員会
JIS Q 41001 官報公示 2021 年 8 月頃

9. コンプライアンス委員会

- (1) 第 1 回コンプライアンス委員会 2021 年 9 月 予定
主な議題：未定
- (2) 第 2 回コンプライアンス委員会 2022 年 3 月 予定
主な議題：未定

付 2．資格認定事業

1. 認定ファシリティマネジャー資格試験

2020 年度資格試験が中止になり、2021 年度は現地に集合しての受験方式を廃止し、C B T 方式による資格試験を実施する。

(1) 試験内容（分離開催）

A. 学科試験

- ①試験日 2021 年 5 月 29 日（土）～6 月 6 日（日）
- ②試験会場 全国約 280 か所のテストセンター

B. 論述試験

- ①試験日 2021 年 7 月 3 日（土）
- ②試験会場 全国約 100 か所のテストセンター

- (2) 受験申込期間 2021 年 4 月 1 日（木）～6 月 3 日（木）
- (3) 可否発表 2021 年 9 月 1 日（水）
- (4) 受験申込者 約 1,680 名を想定

2. C B T 試験の導入

2021 年度認定ファシリティマネジャー資格試験は、C B T 試験 (Computer Based Testing) を導入する。

C B T 試験とは、パソコンやスマートフォン、タブレット等から受験日時・テストセンターを予約し、テストセンターのパソコンを使用して受験する試験である。

コンピュータに表示された試験問題に対して、マウスやキーボードを用いて解答する。



テストセンターの一例

3. 認定ファシリティマネジャー資格新規登録

認定ファシリティマネジャー試験の合格者のうち、一定の実務経験保持者で申請のあった者に対し、「認定ファシリティマネジャー(C F M J)」の称号を付与し資格登録する。新規登録申請は、試験合格の後、いつでも行うことができるが、合格後 5 年を経過する最終年に、更新講習を受講した後に、新規登録することを要する。新規登録者数は、実績から年度内 530 名程度を想定している。

2021 年度より、新規登録要件の実務経験年数を短縮し、以前より資格登録を容易にした。

新規登録要件（実務経験期間）の変更

	イ欄	ロ欄
1	4 年制大学またはこれに準ずるもの	3 年 ⇒ 2 年
2	3 年制短期大学	4 年 ⇒ 3 年
3	2 年制短期大学、高等専門学校またはこれに準ずるもの	5 年 ⇒ 4 年
4	高等学校またはこれに準ずるもの	7 年 ⇒ 5 年
5	その他	10 年 ⇒ 7 年

※新規登録は、試験合格者で、「イ欄」に掲げる学校のいずれかを卒業し、かつ、学歴に応じた「ロ欄」の年数以上の F M の実務経験を有する方に限り、「C F M J」資格の新規登録申請をすることができます。

4. 認定ファシリティマネジャー資格更新登録

認定ファシリティマネジャー資格の有効期間が 5 年であることから、資格有効期間が満了する者を対象として、次の 4 通りの方式で資格更新登録を行う。

なお、すでに資格有効期間が過ぎ、更新していない者が、改めて資格更新登録を希望する場合、及び試験合格後 5 年を経過した未登録者がはじめて資格新規登録を行おうとする場合、下記のうち、更新講習「C 方式（在宅講座）」または、「D 方式（Web 講座）」の修了が必要となる。

(1) 更新登録の 4 方式

A方式（JFMA 個人会員方式）

直近2年以上継続して JFMA 個人会員であり、機関誌等により FM の最新情報を修得し、更新講習テキストを自習する。

B方式（FM 活動ポイント方式）

直近5年以内に FM 業務従事や FM セミナー等参加で20ポイント以上取得し、更新講習テキストを自習する。

C方式（在宅講座方式）

更新講習テキストを自習し、修了考查問題20問に解答して合格点に達する。

D方式（Web 講座方式）

更新講習テキストを使用した Web 講座を受講する。

（2）申込受付期間

A、B、C、D方式ともに 2021年8月2日（月）～2020年9月17日（金）

（3）D方式によるWeb 講座の日程

- ① 2021年10月14日（木）13：00～17：00（予定）
- ② 2021年10月15日（金）同上
- ③ 2021年10月16日（土）同上

（4）更新登録者想定数 実績から次のとおり、合計860名程度と想定する。

A方式	95名
B方式	34名
C方式	135名
D方式	596名

付 3. 教育研修事業及び通信教育事業

1. 初級者向けファシリティマネジメントスクールの実施

下記のとおり実施する。

(1) 超初級「ファシリティマネジメント入門」

- ①テーマ：ファシリティマネジメントの概要・事例
- ②日 程：2021 年 5 月、9 月、11 月の 3 回
- ③方 法：90 分程度のセミナーを WEB によりライブ配信
- ④講 師：J FMA 事務局
- ⑤受講料：会員・非会員共 ¥1,000／人・回
- ⑥募集数：各回 80 名、累計 240 名

(2) 初級ファシリティマネジメントスクール

- ①テーマ：ファシリティマネジメントの基本
- ②日 程：2021 年 6 月、10 月、12 月の 3 回
- ③方 法：45 分程度の講座を 4 講座／回、WEB によりライブ配信
- ④講 師：J FMA 事務局内、大学、企業等に依頼
- ⑤受講料：会員 ¥3,000／人・回、非会員 ¥5,000／人・回
- ⑥募集数：累計 240 名、各回会員 50 名および非会員 30 名の参加申込みを想定

2. ウィークリーセミナー

下記のとおり実施する。

- ①テーマ：ファシリティマネジメントに関するテーマおよび JFMA 賞受賞企業講演等
- ②日 程：2021 年 5 月、6 月、7 月、9 月に各 2 回、1 月、3 月に各 1 回
- ③方 法：90 分程度のセミナーを WEB によりライブ配信
- ④講 師：J FMA 事務局内、大学、企業等に依頼
- ⑤受講料：会員 ¥1,000／人・回、非会員 ¥2,000／人・回
- ⑥募集数：累計 480 名、各回会員 25 名および非会員 15 名の参加申込みを想定

3. 専門分野別特別セミナー

(1) 「調査研究部会公開セミナー ― J FMA FM 秋の夜学校 ―」

下記のとおり実施する。

- ①テーマ：ファシリティマネジャーの基礎知識に役立つ内容の各テーマ
- ②日 程：2021 年 10 月、12 月に各 2 回、11 月に 4 回
- ③方 法：90 分程度のセミナーを Web によるライブ配信
- ④講 師：調査研究部会長ほか
- ⑤受講料：会員 1,000 円／人・回、非会員 2,000 円／人・回
- ⑥募集数：累計 320 名、各回会員 25 名及び非会員 15 名の参加申込みを想定

(2) 「初級ファシリティマネジメント財務評価セミナー」

下記のとおり実施する。

- ①テーマ：実務に役立つ FM 財務評価手法を習得する
- ②日 程：2021 年 6 月に 1 週間
- ③方 法：全 540 分程度の収録講演動画をオンデマンド配信
- ④講 師：ファシリティマネジメント財務評価手法研究部会メンバー
- ⑤受講料：会員 ¥10,000／人、非会員 ¥20,000／人
- ⑥募集数：計 50 名、会員 20 名及び非会員 30 名の参加申込みを想定

4. ファシリティマネジメント上級セミナー

下記のとおり実施する。

- ①テーマ：未定
- ②日 程：2021 年 11 月の 3 日間
- ③方 法：120 分のセミナーを 2 講座／日、WEB によりライブ配信
- ④講 師：大学、企業に依頼
- ⑤受講料：会員 ¥20,000／人、非会員 ¥30,000／人
- ⑥募集数：計 50 名、会員 30 名及び非会員 20 名の参加申込みを想定

5. 公共向けファシリティマネジメントセミナー

実施要領については未定。

6. ファシリティマネジメント実務者育成セミナー（サマースクール）2021

下記のとおり実施する。

- ①テーマ：経営管理能力、サービス能力、ファシリティマネジメント専門知識等
ファシリティマネジメントの基本エッセンスを習得する
- ②日 程：2021年8月の5日間
- ③方 法：80分のセミナーを4講座／日、WEBによりライブ配信
- ④講 師：大学、外部コンサル等専門会社、会員企業、J F M A事務局ほかに依頼
- ⑤受講料：会員 ¥20,000／人、非会員 ¥30,000／人
- ⑥募集数：計50名、会員30名及び非会員20名の参加申込みを想定

7. 特別セミナー

下記のとおり実施する。

(1) 「新・第四の経営基盤」

- ①テーマ：経営者にもFMを分かりやすくFMについて解説。最新内容で改訂をする。
- ②日 程：2021年9月に2回
- ③方 法：45分のセミナーを4講座／日、WEBによりライブ配信
- ④講 師：大学、外部コンサル等専門会社、会員企業、J F M A事務局ほかに依頼
- ⑤受講料：会員 ¥2,000／人、非会員 ¥3,000／人
- ⑥募集数：計160名、各回会員50名及び非会員30名の参加申込みを想定

(2) S D G s × F M セミナー

- ①テーマ：S D G s と F M、S D G s タスクフォースからの報告
- ②日 程：2021年4月、5月に各1回
- ③方 法：45分のセミナーを4講座／日、WEBによりライブ配信
- ④講 師：大学、外部コンサル等専門会社、会員企業、J F M A事務局ほかに依頼
- ⑤受講料：会員 ¥2,000／人、非会員 ¥3,000／人
- ⑥募集数：計160名、各回会員50名及び非会員30名の参加申込みを想定

(3) (仮称) School FM を考える。ー学校変革ガイドブッカー

- ①テーマ：義務教育学校におけるワークプレイスについて
- ②日 程：2021年9月に2回
- ③方 法：45分のセミナーを3講座／日、WEBによりライブ配信
- ④講 師：大学、外部コンサル等専門会社、会員企業、J F M A事務局ほかに依頼
- ⑤受講料：会員 ¥2,000／人、非会員 ¥3,000／人
- ⑥募集数：計160名、各回会員50名及び非会員30名の参加申込みを想定

(4) (仮称) FM における B I M 活用事例集

- ①テーマ：FM業務でBIMを活用したいと考えているファシリティマネジャーの参考となる
事例を紹介する。
- ②日 程：2021年9月に2回
- ③方 法：45分のセミナーを3講座／日、WEBによりライブ配信
- ④講 師：大学、外部コンサル等専門会社、会員企業、J F M A事務局ほかに依頼
- ⑤受講料：会員 ¥2,000／人、非会員 ¥3,000／人
- ⑥募集数：計160名、各回会員50名及び非会員30名の参加申込みを想定

(5) 「ファシリティマネジメント - マネジメントシステム - 要求事項及び利用の手引き」

- ①テーマ：「JIS Q 41001」の活用方法について
- ②日 程：2021年9月に2回
- ③方 法：45分のセミナーを3講座／日、WEBによりライブ配信
- ④講 師：大学、外部コンサル等専門会社、会員企業、J F M A事務局ほかに依頼
- ⑤受講料：会員 ¥2,000／人、非会員 ¥3,000／人
- ⑥募集数：計160名、各回会員50名及び非会員30名の参加申込みを想定

8. ファシリティマネジメントフォーラム 2022

(日本ファシリティマネジメント大会)でのセミナー

下記のとおり実施する。

- (1) 名 称 ファシリティマネジメントフォーラム 2022
- (2) 日 程 2022 年 2 月
- (3) 方 法 ライブ配信、オンデマンド配信、ライブビューイングなどを組みあわせ
全国に向けて開催
- (4) テーマ 未定
- (5) プログラム構成
基調講演、特別講演、企画講演、J F M A 賞受賞講演、調査研究部会講演、会員講演、
シンポジウム及び初級 FM セミナー等、合計約 80 件以上で構成する。
 - ①基調講演及び特別講演、企画講演
テーマに沿った有識者による講演
 - ② J F M A 賞受賞講演
2021 年度 J F M A 賞優秀ファシリティマネジメント賞受賞者による受賞内容に関する
講演
 - ③研究部会講演
18 ある調査研究部会が行ってきた調査研究の成果を研究部会メンバーが発表する講演
 - ④応募講演
会員企業に属するメンバーによる公募講演
 - ⑤パネルディスカッション
テーマに沿ったパネルディスカッション
- (6) セミナー以外の実施内容
ファシリティマネジメントフォーラム開催期間中に、セミナー以外で下記を行う。
 - ①Web 展示会
スポンサー企業による web カタログ、プロモーション動画等の WEB 配信、スポンサー
企業ホームページへのリンク等を実施し、セミナー参加者がセミナーの合間に情報を
得られるように計画する。
 - ②グローバルファシリティマネジメントサミット
J F M A 会員が韓国ファシリティマネジメント協会 (K F M A) 幹部ほか、世界各国か
らの参加者と交流し、意見交換を行うため、グローバルファシリティマネジメントサミ
ットと称するミーティングを開催する。
- (7) 来場者数
実績から、実質参加者数は約 6,000 名、セミナー参加者累計は約 15,000 名と想定する。
- (8) 参加申し込み及び決済方法の簡略化、利便性の向上
WEB による登録申込みサイトを運営し、参加申し込み及びセミナー視聴の簡略化を実現す
ると共に、申込サイトでのカード決済機能を追加し、決済処理業務の効率化とペーパレ
ス化、マーケティング機能の向上、利用者の利便性の向上を図る。そのために、セミナー
Web 登録・視聴者管理ツール、動画配信サイト運営ツールを導入する。

9. 通信教育制度の再整備

下記のとおり実施する。

- ①内 容：公式ガイド ファシリティマネジメントの解説講座
- ②日 程：2021 年 7 月～2022 年 3 月
- ③方 法：1～14 章のセミナーを 14 講座を、WEB によりオンデマンド配信
- ④講 師：公式ガイド執筆者、会員企業、J F M A 事務局ほか
- ⑤受講料：会員 ¥15,000/人、非会員 ¥20,000/人
- ⑥募集数：計 90 名、会員 60 名及び非会員 30 名の参加申込みを想定

付 4. 表彰事業

ファシリティマネジメントに関する優れた業績及び功績のあった組織と個人を年 1 回表彰する。この表彰の制度を日本ファシリティマネジメント大賞（JFMA賞）と呼ぶ。2006 年に創設以来、2020 年度までに 15 回実施し、すでに 190 件を表彰している。候補案件の募集は公募を原則とし、産官学から招いた有識者を審査委員とする審査委員会において、受賞を審議する。賞の種類と対象者は次の 6 種類である。

- a. 優秀ファシリティマネジメント賞（以下「優秀FM賞」という）
 - ・ FMの手法を取入れ、優れた成果をあげている活動について表彰する。
 - ・ このうち、特に優れた活動を「最優秀FM賞(鶴澤賞)」とする。該当なしの場合もある。
 - ・ 表彰は、FM実践組織の他、サービス提供者（設計者、施工者、各種サービス提供企業、コンサルタント等）とする。
 - ・ 応募（自薦・他薦）により、5 件程度を表彰する。
 - b. 技術賞
 - ・ FMに関連する、新しい手法・技術の取組みについて表彰する。
 - ・ 表彰は、手法・技術の中心となる開発母体となった組織、個人とする。
 - ・ 応募（自薦・他薦）により、若干数を表彰する。
 - c. 功績賞
 - ・ FMに関する優れた業績・論文（博士論文及び同等以上の論文）、出版、その他の活動について表彰する。
 - ・ 表彰は、それらに関わった組織、個人とする。
 - ・ 応募（自薦・他薦）により、若干数を表彰する。
- ※以上の応募の中から、特別賞、奨励賞の表彰を行う場合がある。
- d. 特別賞
FMに関する優れた成果をあげ、特別に表彰すべきと認められる活動等について表彰する。
 - e. 奨励賞
優秀FM賞、技術賞、功績賞に準じ、今後の発展が期待される活動等について表彰する。
 - f. 特別功労賞
ファシリティマネジメントの普及・拡大等に関し、顕著な功績があった個人及び組織を表彰する。

2021 年度は下記のとおり実施する。

- (1) 名称 第 16 回 JFMA 賞
- (2) 公募期間 2021 年 7 月 1 日（木）～8 月 31 日（火）
- (3) 審査委員長 北川 正恭（早稲田大学 名誉教授）
- (4) 審査結果発表 2021 年 12 月中旬報道発表
2021 年 2 月開催予定「ファシリティマネジメントフォーラム 2021」のプログラムの一環として、授賞式と優秀 FM 賞他受賞案件の内容に関する講演を行う。
- (5) 受賞案件の紹介
 - ① 協会ホームページに受賞案件概要を掲載
 - ② JFMA ジャーナル冬号に「JFMA 賞受賞者発表」を掲載
 - ③ 「ファシリティマネジメントフォーラム」ガイドブックに受賞案件の概要を記載
 - ④ 「JFMA 賞講評集(速報版)」を作成し「ファシリティマネジメントフォーラム」で配布
 - ⑤ 主要受賞者に執筆依頼し「JFMA 賞受賞集」を作成、JFMA ジャーナル春号と共に会員へ送付、JFMA のセミナーやイベントで配布
 - ⑥ ウィークリーセミナー等で発表紹介

付 5．調査研究事業

ファシリティマネジメントに関する専門分野毎に設置する「研究部会」活動、ファシリティマネジメントに関する海外事例や情報を調査する「海外調査団」活動及びファシリティマネジメントに関する診断評価手法の開発調査活動を行う。その詳細は次のとおりである。

1. 調査研究部会

ファシリティマネジメントの専門分野毎に、最先端の思想・技術・手法・考え方等の調査研究を行い、社会の動きを的確にキャッチしたテーマを調査・研究し、その結果を会員及び社会に発信する。調査研究の成果を普及・啓蒙のために活用し、継続的能力向上教育に協力すると共に、ファシリティマネジメント関係者に情報提供の場を用意する等の活動を行う。研究成果については、ファシリティマネジメントフォーラムにおいて、全ての調査研究部会の当年度の成果を発表するとともに、これまでの成果を社会に還元する立場から、公開セミナーにおいて発表を行う。また、隔年でJFMAジャーナル別冊、調査研究部会特集号として、JFMA-JOURNAL-R□を発刊する。今年度中にR5を発行予定。

2021年度、活動する調査研究部会は次の3分野18部会である。

(1) マネジメント研究分野

- ① FM戦略企画研究部会
- ② FMプロジェクトマネジメント研究部会
- ③ リスクマネジメント研究部会
- ④ エネルギー環境保全マネジメント研究部会
- ⑤ CRE マネジメント研究部会
- ⑥ インフラマネジメント研究部会
- ⑦ 人と場へのFM投資価値研究部会
- ⑧ こころとからだのウェルビーイング研究部会

(2) 施設事例研究分野

- ① キャンパス FM 研究部会
- ② ヘルスケア FM 研究部会
- ③ 公共施設 FM 研究部会
- ④ ユニバーサルデザイン研究部会

(3) 固有技術研究分野

- ① 運営維持手法研究部会
- ② 品質評価手法研究部会
- ③ FM財務評価手法研究部会
- ④ オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会
- ⑤ コンピュータ活用研究部会
- ⑥ BIM・FM研究部会

	名称	概要
01	FM 戦略・企画 研究部会	■メインテーマ 都市・地域の持続可能性と FM 戦略ーまちづくりによる持続可能性 【研究目的】 2015 年国連にて採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」において「G11: 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする、G7: エネルギー、G8: 経済成長、G9: 強靱なインフラ」の実現が掲げられているように、都市・地域経営において「持続可能性」は極めて重要である。持続可能性の向上のために何をどのように取り組むのかを明らかにしたい。 ■活動計画 2020 年の活動で九州大学馬奈木教授が提唱する「新国富指標」を活用して地域の持続可能性の定量評価・可視化の可能性を確認できたことを踏まえ、2021 年は、まちづくり関連施策の状況分析と持続可能性との関係性や影響度について、事例の研究・分析を通じて検討する。 【検討事項】 1) 2020 年実施の持続可能性に関する評価・可視化のまとめ方についてのリファインとフォーマットを整理する。 2) まちづくりと持続可能性に関して、「新国富指標」や「RESAS (地域経済分析システム)」等の可視化データによる事例比較都市・地域の類型区分ごとに行い、地域性を浮き彫りにする。 3) SDGs 未来都市事例におけるまちづくりに関する施策・取組み (KPI の設定により定量化) と持続可能性 (新国富指標) の関係性・影響度を分析する。 4) 都市・地域の「ストック価値」を示す「新国富指標」の幅広い利活用の可能性を検討する。 注記) まちづくり関連事業と事業性、公と民の役割と公民連携の効果、都市・地域の再生・活性化のまちづくりと公共施設の再配置や利活用、レジリエンスの向上への取り組みなど、従来の事例研究視点を維持する。 【研究活動】 毎月 1 回の部会開催にて、文献・資料等による事例研究や専門家・事例関係者の講演を交えて、情報収集・意見交換・研究を行う。

02	【マネジメント研究】 FMプロジェクト マネジメント研究部会	■社会背景 変種発生等今後も継続する感染症脅威への対策など外部環境が著しく変化している。感染症対策を契機としたニューワークスタイル(リモートとオンサイトのハイブリッドな働き方)に対応するワークプレイスづくりおよび CRE 戦略の見直しに取り組む企業は多い。また分散型社会化により、ワーカーのウェルネス、エンゲージメント、企業のイノベーションに対する注目が一層高まっている。 ■メインテーマ ・ニューワークスタイル対応を目指す企業の CRE 戦略に資する ・ワークプレイスに「集まる意味」の再考 ・ワーカーのウェルネス、エンゲージメント、企業のイノベーションに対するワークプレイス施策 上記を達成するための「FM プロジェクトマネジメント手法」に関する調査研究 ■活動計画 ・ニューワークスタイルを取り入れた先進企業の事例収集 ・ワークプレイスに「集まる意味」に関する調査研究 ・ウェルネス施策の調査研究(他部会成果引用) ・エンゲージメント施策の調査研究 ・イノベーション施策の調査研究 ・FM プロジェクトマネジャー同士の親睦、情報交換、相互扶助 ・フォーラム講演・夜学校等での養成普及 ※調査研究に際し費用が発生する場合は JFMA 事務局と協議する。
03	【マネジメント研究】 リスクマネジメント 研究部会	■メインテーマ 「ニューノーマルにおける FM リスク」 ■活動計画 新型コロナウイルスの感染拡大がもたらしたニューノーマルにより、FM に関係するリスクがどのようなになるか検討を行う。オリンピック開催は見通せない状況であるが、開催の場合には FM における影響と対策について検討を行いたい。 本年もリアル開催は限られた状況での開催が予想され、実地見学も難しい中で Web による定期開催で情報交換を行う。

04	【マネジメント研究】 エネルギー環境保全 マネジメント研究部会	■メインテーマ コロナ禍で不確実性が高まる中、経産省から「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（2020. 12. 25）が公表された。これを踏まえて、革新的イノベーションを促進する長期的な環境政策・技術に関する調査研究を行う。 ■活動計画 エネルギー環境保全に関わる以下の調査研究を実施する。 【政策面】 ・長期的な研究開発に対する政策（予算、税制等） ・規制緩和（水素ステーション、系統利用ルール等） ・規格・標準化（急速充電、バイオジェット燃料、浮体式風力等） ・民間の資金誘導（情報開示・評価の基準等） 【技術面】 ・省エネ技術の動向 ・再エネ、蓄電池技術の動向 ・水素活用技術の動向 ・火力+CO2 回収技術の動向 【その他】 ・他研究部会とのエネルギー環境保全に関わる連携 ・JFMA 会員等からの意見収集 ・上記調査研究結果のフォーラム、公開セミナー、ジャーナルでの発信、報告書作成
05	【マネジメント研究】 CRE マネジメント 研究部会	■メインテーマ 中長期的な視点で、企業活動を支えると共に企業価値向上に貢献することを目的とした“企業不動産（CRE）マネジメント”に関する体系的な手法研究、並びに事例研究を継続的に行うと共に、アフターコロナにおける企業不動産の活用方法に関しても研究し、それらをもとに国内企業への普及・促進を図る ■活動計画 ①CRE マネジメントに関する最新事例調査 CRE マネジメントに関する最新事例の調査研究。 具体的な調査対象は以下を想定。併せて参加委員による討議や意見交換を促進しつつ、最新の手法を研究していく。 ・グローバル企業を含む国際動向研究 ・国内大手企業における最新事例研究 ・国土交通省等関連省庁の最新施策調査 ・企業経営と CRE マネジメントの関係性等最新事例調査 ・コロナ禍における CRE 不動産のマネジメント事例の研究 ②CRE マネジメントの最新状況の紹介・普及 CRE マネジメントハンドブック（2015 年度に編纂）を広く公開、頒布してきたが、宣伝活動を継続実施する。 編纂以降のその後の世の中の動向やコロナ禍もあり、CRE マネジメントの取組も変わりつつある。働き方改革や ESG 取組等新たな課題が CRE にどのように影響を及ぼしていくか等、最新事例の研究を行い、課題の解決に向け、どのように CRE マネジメントしていくかを提案する。 本部会の活動を通じて、CRE マネジメントの有効性を J F M A 会員企業並びに多くの国内企業に対して P R していく。

06	【マネジメント研究】 人と場への FM 投資価値 研究部会	■メインテーマ FM 投資価値評価を、人間の「感性」や「心情」等の心理的視点、また、「働き心地」や「快適性」など身体的視点での定性評価に焦点を当て、FM 投資意義とそのウェルネス効果等を研究するもの。 ■活動計画 1. 月例会（原則、毎月第3木曜日開催） 今期は、コロナ影響のある中、引き続きオンライン月例会をベースに、部会員の問題意識を取りまとめながら、人と場の意味と今後の「人にフォーカスしたFM」のあり方を纏めてゆく予定。 2. 具体的な研究テーマ ・コロナ禍における「人と場」の意味合い ・ニューノーマルなFMの在り方とウェルネス「場」の創造 ・バイタルセンシング手法を活用した「人と場」の相関性研究 ・心地（ハピネス）と生産性の相関仮説研究 3. 外部研究機関や団体との協働と実践的な取り組み事例の視察 日本オフィス学会、FOS C、大学・大学院等 測定機器の実測検証の調査 4. 研究成果の発表 ・研究成果の公开发表（フォーラム等） ・セミナーの開催 ・報告書作成（デジタルコンテンツと書籍も視野に）を行う
07	【マネジメント研究】 こころとからだの ウェルビーイング 研究部会	■メインテーマ 「ウィズ/ポストコロナにおけるウェルビーイングの課題調査、及びファシリティマネジメント的課題解決手法の研究」 コロナ禍におけるワーカーの働き方やウェルビーイングの変化を定量的に捉え、ウィズ/ポストコロナ時代におけるファシリティマネジメント手法を検討する。 ■活動計画 1. 情報収集及び意見交換（月1回研究会開催） 先進的に取り組む企業や行政関係者等の外部講師も交えながら、メンバーで定期的に情報や意見を交換する。 2. 調査 ヒアリングや FMer 向けのアンケートなどを通じて、働き方やウェルビーイングの変化を把握する 3. FMer 向け実践の手引きを作成 情報収集・調査した知見を、ウェルビーイングを促す FM 実践手法として落としこみ、とりまとめた手引きを作成する。 4. 研究成果の公开发表（フォーラム等）、シンポジウムの開催 調査研究結果をファシリティマネジメントフォーラム等の場で発表を行う。

08	【マネジメント研究】 インフラ マネジメント 研究部会	■メインテーマ 官民連携を基本とするインフラマネジメント手法の導入を推進し、地方自治体ヒアリング、地元学術団体との連携によりインフラマネジャーの育成、及び ISO の活用・定着のための調査研究活動を行う。また協会主催のファシリティマネジャー育成研修に参加し FM とインフラマネジメントとの融合をめざす。 ■活動計画 ①「インフラ点検のすゝめ」を軸とする出前講座の展開、昨年発刊した同書籍をベースにした地方自治体職員に対する出前講座を実施する。 (教本作成分科会) →名称検討 ②高専生を対象としたコンテスト「インフラマネジメントテクノロジーコンテスト」を調査研究委員会のタスクフォースとして年間を通じ企画・実施する。 (啓発セミナー分科会) →名称検討 ※①②ともに公共 FM 部会やインフラメンテナンス国民会議との連携活動を行う ③ファシリティマネジメントやアセットマネジメント手法を取り入れたインフラマネジメントにおいて、JFMA 公共 FM 部会や他部会との意見交換から現状の課題を抽出、とりまとめを行いインフラマネジメント産業の育成（地域産業を含む）に関連づける政策提言につなげる。
09	【施設事例研究】 キャンパス FM 研究部会	■メインテーマ 大学は、近年、人口減少期問題、ガバナンス・マネジメントの再構築、教育の質向上の実現、生き残り等、戦略的な経営が求められている。また、コロナ禍から緊急な見直しを迫られている教育改革は喫緊な課題となっている。 キャンパス FM はこれらのことを踏まえ、教育改革を踏まえたファシリティの環境改善、長寿命化、省エネ、安全確保、ファシリティ関連業務の合理化・効率化等を実践していく必要がある。 このため当部会では、これからキャンパス FM が行うべきことを整理し、その必要性等を成果物などにより普及・啓発して行く。 ■活動計画 1. 新たな教育展開を踏まえたファシリティの環境改善 コロナ禍から緊急な見直しを迫られている教育改革（対面授業と遠隔授業をバランスよく実施するハイブリット型への転換）に必要なファシリティ環境について、調査研究を行い、大学の経営層、教員等にも、啓発できる冊子を編集する。 2. キャンパス FM ガイドブックの編集 2018 年に発行された「ISO41001」を踏まえ、これが規定するダイヤモンド組織である大学が、コアビジネスである教育研究の成功に資するために、FM をどのように実践して行くかについて、調査研究をするための準備を進める。 3. 秋の夜学校 2020 年度は、コロナ禍をテーマに行ったが、今年度は、2019 年に続き、キャンパス FM を始めようとする大学のために、まず一步を踏み出すための取組について発表する。 4. ファシリティマネジメントフォーラム 2022 年間活動の進捗状況を発表する。

10	【施設事例研究】 ヘルスケア FM 研究部会	■メインテーマ 医療・福祉・健康に関わる施設経営戦略を包括的に扱うヘルスケア FMの導入と普及 ■活動計画 1. ヘルスケア・病院 FM に関する最新最良事例の研究 部会での討議、研究を通し、部会員の知見の強化を図る。 具体的には ① B C P：今年度は危機の対象を感染症にシフトする。実態調査とともに関連団体の研究も借り、必要な病院機能の検証を通して部会員、F Mer のプレゼンス向上に取り組む。 ② 病院D X：業界動向や事例の研究。2ヶ月毎の分科会（フリンジサービス研究会）にて、常に情報に触れる機会を提供。 ③ 医療福祉施設におけるホスピタリティの在り方研究：「仕組み」と「気づき」のふたつの視点から、標準化や組織文化の醸成に寄与できるコンテンツをまとめる。 2. ヘルスケア FM のバリューアップのための情報交換 医業経営コンサルタント協会・医療福祉設備協会・医療福祉建築協会等の関連団体との連携をより強化する。 研究成果は内外で共有してヘルスケア FM の現場に還元し、経営活動の一助となることを目指す。
11	【施設事例研究】 公共施設 FM 研究部会	■メインテーマ 2021年度は、各自治体が策定を終えた「個別施設計画」の運用について、調査、研究を最重点に行うとともに、公共施設の包括管理や、公共資産の有効活用のための提案制度等の実践活動を研究する中で、公共FM推進の一助となる活動を行う。 ■活動計画 1. 方針 ・公共FMの最新情報の収集及び動向を調査し、公共FMの在り方を研究する。 ・公共FMの普及推進の実践役として、各自治体へ部会としてのアピールを行う。 ・公共部会特別会員等への情報提供及び支援を行う。 ・建築保全センター等の関連団体や研究機関及びJFMA内の他研究部会との連携、とりわけインフラマネジメント研究部会やFM戦略企画研究部会等との情報交流、共同検討会を継続的に行い、インフラ・箱物とまちづくりの関連性等を探る。 2. アクション ・月1回定例の部会を開催し、官・学・民の実践者を講師として招き、研究討議を行う。 ・JFMAフォーラムにおいて、公開シンポジウム等を開催し、公共FMのさらなる推進を図る。 ・公共特別会員への情報の提供や夜学校等の継続的なセミナーの実施とともに特別会員の増強を図る。 ・各自治体が策定を終えた「個別施設計画」の適切な運用・推進に向けて、公共特別会員へ情報提供を行うとともに、策定された内容の調査を継続的に行う。 ・策定された「個別施設計画」の策定自治体の特徴、相違等の分析を行う。

12	【施設事例研究】 ユニバーサルデザイン 研究部会	■メインテーマ 昨年度、生活環境・企画設計工房（森山政与志主宰）と共同企画ではじめたUDナイトトークに続き、「当事者の語り」を聴くことに重点を置くとともに、これまでの活動を継続・展開する。課題である研究部会の体制変更も進めていく。 ■活動計画 以下の①を中心に実施、②③④をできる範囲で取り組む。 ① UDナイトトーク（定例） 2020年度は、部会メンバーである森山政与志氏（生活環境・企画設計工房）による6回のナイトトークを行った。2021年度は、障がいを持つ当事者の方々、社会的包摂に漏れがちな方々、バリアフリー推進に関わってきた方々をリレーのように「当事者の語り」を聴く。月1回開催の予定（詳細は今後）。ZOOMでの実施を予定しており、国内外遠隔地の話し手と聴き手の参加を想定。この1-2年中にこれらを収録したアーカイブに纏める予定。 ② 次世代ワークスタイルとユニバーサルデザイン（個別） コロナ禍で変化するワークスタイルは、障がいを持つ人を含め、多様な人々の仕事への参入を可能とする可能性が大いにある。デジタルプラットフォームで働くことが可能となれば、広義のABWは枠組みとしては、ワークプレイスのユニバーサルデザインの最終解となりうる。アンケート・ヒヤリング等を進めたい。 ③ SDGsを支えるユニバーサルデザイン（個別） 社会的包摂（誰も取り残されない）はSDGsの中心概念のひとつである。ユニバーサルデザインは社会的包摂を実現する重要なポイントを握っている、SDGsタスクフォースへの具体的実践例の提供を行う。 ④ 部会メンバー個々の活動支援と共有（随時） 研究部会のメンバーの多くは、何らかの形でユニバーサルデザインに関連した業務や執筆等の活動（建築計画、ビルマネジメント、コンサルティング、編集、調査研究、WELL、ESG/SDG、健康経営など）を行っている。これらの活動を相互支援し、情報と経験を共有する。
----	--	--

13	【固有技術研究】 運営維持手法 研究部会	■メインテーマ ～『納得感のもてる最良の運営維持』を目指して～ ユーザーの視点に立ったファシリティ運営維持業務と、その評価に関するあり方を探る。 ■活動計画 「活動方針」 ～運営維持の視点で『きっかけづくり』～ 「活動理念」 ～人と社会との関わりを良好に保つために～ ・施設そのものの性能と室内環境（執務空間・生活空間） ・施設を利用する人たちの満足度（利用者満足度） ・地域や地球環境への対応（配慮） これらにスコープをあて、ユーザーの視点に立ったファシリティ運営維持業務とその評価に関するあり方について、調査研究活動を行う。 ① 今年度の取組テーマは、昨年度に引き続き「ライフサイクルマネジメント/LCM」（その3） ～取組へのヒント～と題して、部会の理念を基にした研究活動からLCM取り組み（考え方）のきっかけを探り取りまとめている。 ※コロナ禍の対応として、部会研究活動は活動ワーキングに分科会（清掃・設備・警備）を設置しwebで活動する。 ② 部会セミナー等を活用し、専門家や実務経験者の方々から取り組みのヒント（考え方）を探り出す。 ※コロナ禍の状況を見極めて対応していきたい。 また、継続したトライアルを実施することで、LCM取り組みの『きっかけづくり』（手引き）として取りまとめて行く。 テーマに関連する分野の専門家等を部会へ招聘し、セミナーを開催すると共に意見交換を行いテーマの検討を進める。
14	【固有技術研究】 品質評価手法 研究部会	■メインテーマ これから先の世における「ファシリティ品質評価項目」を考える 当部会では、ファシリティの品質とは何かについて探求し、品質を評価するための項目を検討してきた。現在は、安全・安心、快適性・機能性、耐用性・保全性、環境保全性、社会性・品格性、多様性、心理配慮性という7つの評価軸で評価項目を整理している。 それらの評価軸やそこに含まれる項目が今後どのように変化していくかを検討・整理し、これから先の時代におけるファシリティ品質のあり方や品質評価の姿を考える。 ■活動計画 昨年同様、今年度も、ZOOMを活用した検討会や、合宿に変わる「各人にとってのファシリティマネジメント」の発表会など、意見交換を活発に行ってファシリティやFMに関する理解を深める。 また、メインテーマについては、2020年度に行った、1989年～2019年（平成の30年間）の社会全般のできごとの振り返りや、ファシリティがそこにどのように関わり変化してきたかについて整理した（ステップ1）内容を踏まえ、ステップ2、3を実施する。 （2021年） ステップ2. 近い将来について、社会やファシリティを取り巻く環境がどのように変化するかを予測し、ファシリティやファシリティマネジメントの今後のあり方について、予測する。 ステップ3. ステップ2で予測したファシリティについて、評価軸や評価項目を整理する。

15	【固有技術研究】 FM 財務評価手法 研究部会	■メインテーマ FM 財務評価の普及を図る ①理解のし易さを追求し、広範な浸透を目指す ②FM 財務評価に関連する情報の収集と研究を行う ③FM 財務評価の適用事例研究を行う ■活動計画 ①改訂した「FM 財務評価ハンドブック」（2020 年 3 月発刊）を使った FM 財務評価セミナーの実施 ②リース会計基準の変更等財務関連情報の収集・研究 ・新リース会計基準は、米国会計基準、IFRS で 2019 年より導入。日本での導入時期は未定だが会計監査法人の専門家等を講師に招き、研究の予定。特に不動産のリース会計がオンバランス処理に換わる。 ・その他、FM 財務関連情報の収集・研究 ・オフィス不動産の持分保有動向 ・オフィスビル市場の動向 ③FM 財務評価の適用事例研究を行う ・企業会計基準とは異なる会計処理を行っている団体（地方自治体、大学等）における FM 財務評価を研究する
16	【固有技術研究】 オフィス・ ワークプレイスの 知的生産性 研究部会	■メインテーマ 近年、テクノロジーの進化や働き方改革などでオフィス・ワークプレイスのスタンダードが変わりつつある中、コロナ禍による急激なワークスタイルの変化は、知的生産の場としてのオフィスに急速な変化をもたらしている。ヴァーチャル空間での会議やコミュニケーションが増える一方で、知識創造、心身の健康、多様な知識やノウハウの共有、ワークエンゲージメント等、働く人のマインドや行動に影響をおよぼす要素がますます重要になる。本研究部会では、働く人・チームの知的生産性とそれらを支える環境のあり様を研究してきたが、これからのニューノーマルを見据えて、ベンチマーク調査を行いながらワークプレイスに必要な要素を検証していく。コロナによって変わるもの、変わらないものにも着目し、実際のワークプレイスの調査やヒアリング等を実施し、次世代のワークプレイスの要素抽出やガイドブックづくりなどを行っていく。 ■活動計画 1. 定例会の開催 最新情報収集や意見交換、見学や実践者によるレクチャー等 2. 分科会の開催 SOF モデルをベースとしたベンチマーク調査の実施 アンケートの実施および分析 3. ガイドブックの発行 研究成果のとりまとめと発表 4. アカデミア（学会等）との連携 オフィス学会や建築学会での発表、情報交流や意見交換等

17	【固有技術研究】 コンピュータ 活用研究部会	■メインテーマ 「FM 領域に係わる ICT 新技術の調査」 「CAFM システムの活用事例の調査」 「Eco・Lcc 削減を可能にする ICT 新技術の調査」 「ロボット、AI の最新事例調査」 ■活動計画 研究動向としては ICT 技術に注目している。自動認識、自動制御、遠隔計測などは FM 領域でも重要なポイントである。ICT の技術要素は、①インターネット②無線 (Wi-Fi) ③デバイス (スマホ、携帯端末、PC) ④アプリケーションソフト⑤データアナリティクス (データ分析) から構成されており、話題の AI を絡めて調査研究を進めて行く。 具体的な活動方針は、 ・月 1 回の部会開催＋勉強会開催 コロナ禍は Web 会議で対応 ・年 2 回の見学の開催予定 (コロナが終息していれば) ・「FM で活用する ICT システム vol.2」の出版予定 2021 年 7 月 過去実績：2017 年 7 月「FM で活用する ICT システム」の販売
18	【固有技術研究】 BIM・FM 研究部会	■メインテーマ ・「FM における BIM 活用事例集」の発行 ・BIM と FM の連携による BIM 及び FM 双方の高度化 ■活動計画 2019 年 6 月に国土交通省が「建築 BIM 推進会議」を立ち上げ、Society5.0 実現の一環として建築 BIM の普及に力を入れている。JFMA からは当部会が委員として参加し、FM で BIM が活用できる環境づくりの実現に向けて意見している。今年度は、引き続き建築 BIM 推進会議に参加するとともに、BIM に関連する学会や団体と連携し、FM が必要とする BIM について積極的に情報発信する。 ・「建築 BIM 推進会議」とその下部の部会である「建築 BIM 環境整備部会」と作業 WG および「BIM を活用した積算・コストマネジメントの環境整備協議会」への参加 ・「ファシリティマネジメントのための BIM ガイドライン」の普及とその続編の「FM のための BIM 実行計画のテンプレート集」を企画する。 ・実際に FM で BIM を活用している事例を集めた「FM における BIM 活用事例集」を発行する。

2. 海外ファシリティマネジメント調査団

海外におけるファシリティマネジメント先進事例を調査・研究すると共に、海外のファシリティマネジメント関係者と交流しネットワークを構築することにより、わが国のファシリティマネジメントの発展に資するため、海外を対象に調査団を派遣する。調査の結果は、報告書にとりまとめるとともに、報告会を開催して成果を社会に還元する。

通常は下記のとおり実施する。

- (1) テーマ 海外ファシリティマネジメント現況視察調査
- (2) 訪問先 未定
- (3) 期 間 2020 年下半期の 2 週間程度の予定
- (4) 募集人員 20 名～30 名程度

新型コロナの世界的な感染拡大から 1 年が経過するが、その収束傾向が未だ見えない状況から当年度は調査団の派遣を見送る予定。

3. タスクフォース

以下 3 つのタスクフォースを組織し、「スクール FM」「SDGs と社会、FM の関係」「インフラマネジメント」に関する情報収集、研究を昨年に引き続き継続して行う。また、新規タスクフォースを検討中。

- (1) スクール FM 研究タスクフォース（仮称）
義務教育の学校にフォーカスをあて、その現状や課題を明らかにし、FM として何を解決できるのかを研究。
- (2) SDGs 研究タスクフォース（仮称）
FM 分野が SDGs にどのように貢献できるか、SDGs がもたらす産業構造の変革に対して FM がどのような戦略をとるべきかを研究
- (3) インフラマネジメントタスクフォース
- (4) 新規タスクフォース（予定）

付 6 . I S O 関 連 事 業 及 び I S O の 日 本 工 業 規 格 (J I S) 関 連 事 業

ファシリティマネジメント国際標準化（ISO）への対応と展開

ファシリティマネジメント標準化に関する動向に適切に対応し、国内外で活動を展開する。

1. ファシリティマネジメント国際規格に関する情報収集

ISO/TC267 国際専門委員会では、ワーキンググループを設立し、FMに関連する様々な ISO 規格や技術報告書の作成を推進している。JFMA では、パンデミック対策のワーキンググループに参加し、報告書作成に協力する。また、SDGs への対応等の活動についての情報収集も実施する。

2. EuroFM によるネットワーク化への対応を検討

EuroFM（ヨーロッパ FM ネットワーク）が開催するアンバサダー会議への参加を通して、日本の FM 活動を発信するとともに、ヨーロッパにおける FM 関連情報を収集する。

3. JIS Q 41001 の発行

FM 国際規格 ISO 41001 に対応した JIS 規格 JIS Q 41001 が 8 月頃官報に公示され「ファシリティマネジメント - マネジメントシステム - 要求事項及び利用の手引き」が発行される。発効後、JIS Q 41001 の内容紹介や活用方法、及び ISO 41001 の事例に関して広報活動を行う。

4. ISO 41012 への対応

日本規格協会では、「JIS Q 41001 ファシリティマネジメント - マネジメントシステム - 要求事項及び利用の手引き」の発行に合わせて、FM サービスの調達手引きである ISO 41012（Facility management—Guidance on strategic sourcing and the development of agreements）の日本語対訳版（JFMA にて翻訳の校閲を実施）の出版を計画している。

付 7. 広報事業

1. ファシリティマネジメントに関する広報事業

ファシリティマネジメントに関する広報を目的として、ホームページの運用、メールマガジンの定期的な発行、機関誌の定期的な発行、新聞雑誌等マスコミへの広告、ファシリティマネジメントフォーラムを活用した情報発信と展示会及び地方自治体等公共機関への訪問広報等を行う。

2. 機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行

JFMA機関紙は、1988年の任意団体当時から、事務局手作りの「JFMAニューズレター」を発行し、社団法人後3年目の1999年1月から会員の皆様のボランティアで「JFMAカレンダー」を発行、2012年1月新公益社団法人発足と共に「JFMAジャーナル」として名称・内容とも一新して発行してきている。

「JFMAジャーナル」は、ファシリティマネジメントに関する最新情報を特集形式で取り上げ、ファシリティマネジメントの本質と時代性を反映させると共に、JFMAからのメッセージを発信している。特に、ファシリティマネジメント知識・情報の集積と保存性を考慮すると共に、内容の読みやすさ、理解のしやすさ、美しさを考慮したデザインを目指している。

今期も、春号（4月）、夏号（7月）、秋号（10月）及び冬号（1月）の年4回、季刊誌として発行し、会員に頒布する。

3. Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用

紙媒体：機関紙「JFMAジャーナル」が年4回、季刊で発行するが、JFMAからの情報や、会員情報等を適時知らせる必要があり、インターネットを利用し、毎月Web上にタイムリーな情報を掲載する。JFMAホームページ、JFMAメールマガジン、JFMAIL（ジャフメール）、さらにはFacebookと連動し、会員と一般の皆様双方に満足いただける情報の提供を行う。

4. ホームページの運用

わが国を代表するファシリティマネジメント関連組織であるJFMAのホームページは、「年間約300万回」アクセスのあるウェブサイトとなっている。ファシリティマネジメントに関する情報、JFMAの主要な事業や行事に関する情報、調査研究成果に関する情報等の発信、各種提言内容の周知等を行うと共に、JFMAが蓄積した各種のファシリティマネジメント関連情報の検索、会員相互の情報交換の場として活用されている。

2021年度も引き続き、随時必要な改定を行い、常に新鮮な情報の提供を行うことにより、JFMA及びファシリティマネジメントに対する社会的認知度と評価の向上に努める。

5. メールマガジンの定期的な発行

ファシリティマネジメントに関する最新情報を、一般向けメールマガジン「JFMAIL」として月2回（1月、5月、8月は月1回）、約6,000人の登録者へ発信している。メールマガジン配信の登録はホームページから誰でも行えるようにしている。

公共機関関係者向けのメールマガジン「公共ファシリティマネジメント推進ネット」は月1回、約265団体の地方自治体等JFMA公共特別会員登録者約265人に発信している。

案内する情報の詳細は、JFMAホームページに掲載されているが、メールマガジンでは最新の内容を簡潔に案内することにより、価値ある情報に利用者がアクセスしやすいように配慮している。

今期は、「JFMAIL」と「公共ファシリティマネジメント推進ネット」の継続発行を行う。年間の読者数は、JFMAILが延べ約120,000人、「公共ファシリティマネジメント推進ネット」が延べ約3,500人と推定できる。

6. 新聞雑誌等マスコミへの記事・広告出稿

ファシリティマネジメントに関する最新情報等を、機会を捉えて新聞雑誌等に記事や広告として出稿する。

7. ファシリティマネジメントフォーラムのスポンサー募集とガイドブック等発行

ファシリティマネジメントフォーラム開催にあたり、会員企業を対象に、スポンサー（プラチナ、ダイヤモンド、ゴールド、シルバー）の募集を行う。また、非会員企業には幣協会ホームページやメールマガジン（JFMAIL）等を活用して募集を行う。

フォーラムの参加者配布用に作成する「ガイドブック」には、セミナープログラム、セミナー概要やJFMA賞受賞案件概要のほか、スポンサー企業の広告（企業のロゴと名称）を掲載する。スポンサーの広告は、フォーラム期間中、数枚のパネルに掲載し、会場内に掲示するとともに、ホームページに掲載する。パネルは一枚をフォーラム終了後1年間、JFMA事務局の会議室壁面に継続掲示する。ホームページでは、スポンサー企業のホームページとリンクさせる。

2021年度は、下記のとおり運用する。

- | | |
|-------------|--|
| (1) スポンサーの数 | 55社程度を募集 |
| (2) ガイドブック | スポンサー広告を掲載するガイドブック約3,500部発行 |
| (3) 広告パネル | スポンサー広告を掲載するパネル3枚作成し、期間中会場に掲示
1枚は持ち帰りJFMA事務局会議室に1年間掲示 |
| (4) ホームページ | 2021年12月～2022年3月、スポンサー広告はホームページに掲載し
各企業ホームページとリンクさせる。 |
| (5) メールマガ | 2021年12月～2022年3月発行のメールマガジンでスポンサー名称を
掲載 |
| (6) 機関紙 | 2021年春号機関紙「JFMAジャーナル」にスポンサー広告を掲載 |

付 8. 交流事業

2021 年度は、主として下記の交流を行う。

1. ファシリティマネジメントフォーラムにおける交流

① ファシリティマネジメントフォーラム 2022 ネットワーキングパーティ

フォーラム開催期間中、2 日目の夕刻時間帯に設定していたネットワーキングパーティは、2019 年の開催以来、コロナ禍で 2020 年、2021 年の 2 回中止となった。

従来、J FMA 賞受賞祝賀会を兼ねており J FMA 賞受賞関係者、フォーラムスポンサー企業・展示会出展企業、フォーラムへの来場者、旧主務官庁である経済産業省、国土交通省からの来賓、グローバルファシリティマネジメントサミットに参加する韓国ファシリティマネジメント協会（K FMA）ほか各国ファシリティマネジメント関係団体幹部、J FMA 役員、各委員会委員長、法人会員の役職員、個人会員等の交流を図っていた。

2022 年は実現に向けて、社会情勢を勘案して実施方法を検討する。

2. 国内ファシリティマネジメント関係団体等との交流

① 国内におけるファシリティマネジメント関係団体、学会、大学との交流

北海道ファシリティマネジメント協会（HFMA）、四国ファシリティマネジメント協会（SFMA）、不動産、建設、オフィス家具、セキュリティ、ビルメンテナンス、病院、その他各関連業界団体、学会（日本建築学会、全国ビルメンテナンス協会、日本アセットマネジメント協会、土木学会等）及びファシリティマネジメントに関係する大学との交流を行う。

② 地方公共団体等との交流

公共特別会員の増加に努めると共に、地方公共団体向けセミナーを企画し交流を図る。

③ ファシリティマネジメント研究者及び認定ファシリティマネジャー資格者との交流

オンラインを活用したネットワークを構築し、研鑽する場の活性化を推進する。

3. 海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流

① 国際ファシリティマネジメント協会（I FMA）との交流

ファシリティマネジメントフォーラム 2022 へ、I FMA から幹部をリアル又はオンラインで講演者として招き、交流を図る。

② 韓国 FM 協会（K FMA）との交流

K FMA が主催する国際シンポジウム（2021 年秋にリアル又はオンラインで開催予定）に、K FMA の要請にもとづき、J FMA から講演者を送る。

また、ファシリティマネジメントフォーラム 2021 には、K FMA から会長をリアル又はオンラインで講演者として招き、交流を図る。

③ その他海外（欧州、中国、タイ等）におけるファシリティマネジメント関連組織との交流

をリアル又はオンラインで実施する。